

病院経営比較表（令和4年度）

市町村・組合名

新潟市

病院名

新潟市民病院

施設及び業務概況等

法適用区分

条例全部

特殊診療機能

下透I未訓力

病院区分

一般病院

不採算地区病院

非該当

建物面積

58,109㎡

不採算地区中核病院

非該当

診療科数

35

指定病院の状況

救護が感災地輪

許可公営企業

看護配置

7：1

DPC対象病院

対象

経営形態

直営

類似区分

500床以上

損益計算

令和4年度

令和3年度

令和2年度

区分

対前年度増減率

費用収益

全国平均

類似平均

対前年度増減率

総収益

27,717,366

6.5

26,029,504

0.9

25,788,028

1 医業収益

22,622,965

5.7

21,409,100

2.5

20,876,856

（うち修正医業収益）

21,841,473

5.8

20,643,716

2.7

20,093,401

(1) 入院収益

15,422,996

6.2

14,525,025

2.1

14,222,304

(2) 外来収益

6,036,326

5.4

5,725,332

4.3

5,487,428

診療収入計

21,459,322

6.0

20,250,357

2.7

19,709,732

(3) 繰延運営権対価収益

-

-

-

-

-

(4) 運営権者更新投資収益

-

-

-

-

-

(5) その他医業収益

1,163,643

0.4

1,158,743

-0.7

1,167,124

（うち他会計負担金）

781,492

2.1

765,384

-2.3

783,455

2 医業外収益

5,087,471

10.4

4,608,013

1.8

4,526,345

（うち国・都道府県補助金）

1,814,379

23.3

1,471,097

6.0

1,388,336

（うち他会計補助・負担金）

1,932,880

6.0

1,822,807

3.6

1,758,758

（うち長期前受金戻入）

1,085,647

0.9

1,075,798

-1.1

1,088,257

（うち資本費繰入収益）

-

-

-

-

-

3 特別利益

6,930

-44.1

12,391

-96.8

384,827

（うち他会計繰入金）

-

-

-

-

-

総費用

27,746,985

4.4

26,570,259

-0.2

26,618,366

1 医業費用

25,950,619

3.8

25,004,119

1.2

24,702,854

(1) 職員給与費

12,588,954

3.8

55.6

59.4

52.8

12,123,547

-0.2

12,150,846

(2) 材料費

7,529,967

5.8

33.3

26.1

31.5

7,119,212

4.0

6,843,385

（うち薬品費）

3,933,360

9.4

17.4

14.0

17.3

3,595,350

3.8

3,463,842

（うち薬品費以外の医薬材料費）

3,596,607

2.1

15.9

11.8

13.9

3,523,862

4.3

3,379,543

(3) 減価償却費

1,983,464

0.5

8.8

8.7

7.7

1,973,836

-5.6

2,089,909

(4) 経費

3,761,516

2.0

16.6

22.1

18.0

3,689,503

4.5

3,531,214

（うち委託料）

2,400,334

-0.9

10.6

11.7

10.7

2,422,326

5.8

2,288,732

(5) 研究研修費

74,105

5.7

70,092

16.2

60,307

(6) 資産減耗費

12,613

-54.8

27,929

2.7

27,193

2 医業外費用

1,608,834

4.0

1,546,675

0.7

1,536,607

（うち支払利息）

339,835

-5.6

1.5

1.0

0.9

359,856

-5.1

379,374

3 特別損失

187,532

863.4

19,465

-94.9

378,905

損益

経常損益

150,983

純損益

-29,619

-533,681

-836,260

累積欠損金

5,581,847

0.5

-540,755

10.8

-830,338

経常収支比率

100.5

103.3

102.8

98.0

96.8

医業収支比率

87.2

85.5

90.3

85.6

84.5

修正医業収支比率

84.2

82.8

88.3

82.6

81.3

他会計繰入金対経常収益比率

9.8

11.1

7.5

9.9

10.0

他会計繰入金対医業収益比率

12.0

14.1

9.0

12.1

12.2

他会計繰入金対総収益比率

9.8

11.0

7.4

9.9

9.9

実質収益対経常費用比率

90.7

91.9

95.1

88.2

87.1

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移

年度

不良債務額(千円)

不良債務比率(%)

令和4年度

-

-

令和3年度

-

-

令和2年度

-

-

他会計からの繰入状況(千円)

区分

基準額

実繰入額

収益勘定繰入

2,714,372

2,714,372

資本勘定繰入

1,035,792

1,035,792

計

3,750,164

3,750,164

備考:

「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は、特別会計単位で算出している。

薬品使用効率についてはDPC対象病院を除き算出している。

修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうちの他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。

平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

「患者1人1日当たり診療収入」、「職員1人1日当たり診療収入」、「職員1人1日当たり患者数」、「100床あたり常勤職員数」について、「全国平均」及び「類似平均」を算出する際、指定管理者制度導入病院を除外して算出している。